



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 企画担当部長

(氏名) 斎藤 恭祐

TEL 011-251-4112

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,413	4.2	862	37.5	902	39.0	△157	—
26年3月期	51,240	4.1	627	△13.2	649	△21.5	365	—

(注) 包括利益 27年3月期 △80百万円 (—%) 26年3月期 475百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△12.86	—	△2.5	2.9	1.6
26年3月期	29.89	—	5.4	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,898	6,314	20.0	506.36
26年3月期	30,498	6,482	20.9	521.53

(参考) 自己資本 27年3月期 6,183百万円 26年3月期 6,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,757	△603	△148	3,405
26年3月期	394	427	△404	2,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	85	23.4	1.4
27年3月期	—	—	—	7.00	7.00	85	—	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	3.1	560	98.4	550	92.8	250	△18.7	20.47
通期	55,000	3.0	1,230	42.5	1,200	33.0	610	—	49.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,021,363 株	26年3月期	14,021,363 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,809,702 株	26年3月期	1,807,413 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,213,213 株	26年3月期	12,215,003 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,294	16.6	394	91.4	280	113.7	222	52.1
26年3月期	1,109	10.2	206	△41.6	131	△62.1	146	486.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.23	—
26年3月期	11.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	7,878		6,565		83.3		537.65	
26年3月期	7,376		6,428		87.1		526.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,561百万円 26年3月期 6,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び4ページ「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円安の影響を受け個人消費が引き続き低迷する一方で、株高・円安や原油価格の急落等により企業の収益環境が好転したことなどから、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

運輸業界におきましては、燃料価格は低下傾向にあるものの、ドライバー不足が顕在化したことによるコスト増加など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、特に本州地区における新規顧客誘致や、自動車運送事業を中心とした現行運賃の見直しによるコスト負担分の回収を図る一方、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織体制の見直しや人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底した構造改革などによる収益改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比24億6千5百万円増(+6.5%)の406億8千万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、建設運輸部門が減収となったことなどにより、営業収益は前期比1億9百万円減(△1.8%)の60億1千7百万円となりました。また、同じく当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、貨物自動車運送部門が減収となったことにより営業収益は前期比1億4千5百万円減(△2.2%)の64億9百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比21億7千3百万円増(+4.2%)の534億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果があったことなどから、経常利益は前期比2億5千3百万円増(+39.0%)の9億2百万円となりました。

当期純利益につきましては、札幌通運㈱における投資有価証券売却益の発生があったものの、決算訂正関連費用の発生や札幌通運㈱十勝支店や水事業他における減損損失等の特殊要因や、前年は札幌通運㈱における賃貸駐車場の売却による売却益が発生したことなどから、1億5千7百万円の当期純損失(前年は3億6千5百万円の当期純利益)となりました。

②次期の見通し

消費税増税からの立ち直りをはじめ国内経済の回復基調はみられたものの、個人消費の低迷などから依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、関西エリアの営業体制・管理体制を再編しより強固なものとし、本州地区を中心に事業の拡大を実行すると共に、グループ各社の役割を明確にして業務の効率化を推進することでコストを削減し、利益確保を図ってまいります。

このような企業活動を積極的に展開することで、当社グループは通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比3.0%増の550億円、経常利益は前連結会計年度比33.0%増の12億円、当期純利益は6億1千万円(前年は1億5千7百万円の当期純損失)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末から3億9千9百万円増加し308億9千8百万円となりました。この主な要因は、売上増に伴う営業未収入金および現預金の増加によるものであります。負債は前期末から5億6千7百万円増加し245億8千3百万円となりました。この主な要因は、営業未払金の増加等によるものであります。これらの結果、純資産は63億1千4百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は20.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、17億5千7百万円(前年同期は3億9千4百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億9千万円及び減価償却費13億8千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により支出した資金は、6億3百万円(前年同期は4億2千7百万円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により支出した資金は、1億4千8百万円(前年同期は4億4百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から10億6百万円増加し、34億5百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定させて頂く予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社は、グループ会社である㈱ロジネットジャパン西日本（旧、㈱青山本店）をグループ全体として支援する中で、会計処理の適切性に疑義があるとの外部通報があったことを踏まえて、第三者委員会を設置して、会計処理の適切性や経営陣の不正の意図の有無などについて調査いたしました。

結果につきましては既に公表している通り、会計処理の一部が不適切であったとの指摘を受け、会計監査人と協議した上で過年度分の報告書等の訂正処理を行っておりますが、経営陣の不正の意図については、確認されなかったとの結論でありました。

株主様をはじめ、お取引先様、関係先の皆様にご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、主力である運送事業を主体としながら、倉庫業、通関業、保険代理業、旅行業、情報処理業、物販事業、飲料水の製造販売など、多様な業務を行っております。今後も、コンプライアンスを基本としながら、会社発展のため、新規事業にも果敢にチャレンジして企業価値の増大に努めてまいります。

当社グループは、以上の方針を実現するため、平成27年度の重要課題として次の4点に取り組んでおります。

① コンプライアンスの強化

当社は、現在、平成27年3月11日付「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」で公表いたしましたとおり、同委員会の提言に基づいて、

- ・適正な財務諸表の作成及び表示に関する経営陣の意識改革
- ・内部監査及び監査役監査の強化
- ・内部通報制度の整備
- ・グループ間取引に関する準則の整備
- ・会計監査人との連携強化

を進めております。具体的には、外部講師による社内研修の実施、弁護士への外部通報窓口業務の委託、内部通報規程、関係会社管理規程の見直しなどであります。

特に会計や経理に関する手続、処理の仕方などについては重点的に教育を行い、全社的なレベルアップを図ってまいります。

② 本州地区での売上拡大

北海道の人口減少は今後も避けられないことが予想され、本州地区での事業拡大と新規事業の展開が当社グループが発展してゆくためのキーワードであると考えております。北海道地区においては、他社に真似のできない輸送品質を提供することでお客様の信頼を勝ち取り、いままでに築いてきた経営基盤を一層安定したものとする一方、本州地区においては、経営資源を集中投下して、事業展開を図っていく必要があります。

特に、関西地区においては、㈱ロジネットジャパン西日本グループ各社及び札幌通運㈱大阪支店、滋賀支店、名古屋支店を網羅したグループ全体の関西・中部地区における社内管理体制、輸送体制、営業体制を再編し、シナジー効果を最大限に引き出しながら、新規荷主の開拓を強力に推し進め、関西圏はもとより、中国、四国、九州へと自社ネットワークの拡大を図って参ります。

また、㈱ロジネットジャパン西日本におきましては、コンプライアンス体制の確立や原価計算をはじめとする収支管理の徹底などの体制整備のほか、収益性の向上に寄与する荷主の獲得などに努め、西日本地区での当社グループの中核企業として、利益を生む会社に再生させて参ります。

③ 徹底した輸送品質の追求

当社にとりましては、輸送品質そのものが商品であります。顧客の信頼を勝ち取るためには、常に他社以上の輸送品質を維持していかなければなりません。また、車両事故、商品事故は輸送品質の低下、コストアップの元凶となります。

当社グループでは、貨物ハンドリング回数の削減による商品事故の低減、エコドライブによる地球環境と貨物にやさしい運転の励行、法令に則った運行管理の徹底、外部講師によるドライバー研修の実施など、輸送品質向上に向けた様々な取り組みを行っており、今後も継続して輸送品質向上に努めて参ります。

④ 飲料水事業の拡大

当社グループでは、物流企業としてのネットワーク、多数の顧客基盤及び上場企業としての信用を生かした事業の多角化を目指し、北海道の希少価値を広く社会に提供する事業の一つとして、良質なミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」を製造販売しています。発売以来3年間で、年間販売本数は約625万本に達し、初年度（平成

24年度)の2.5倍、売上高は初年度の2.2倍以上となっております。このように急速な拡大を達成できたのも当社グループの強みを生かした結果であるといえます。

しかしながら、事業立ち上げ時に策定したチャレンジングな事業計画を達成できなかったこともあり、固定資産の減損に係る会計基準に従い、当初投資分の事業資産の減損処理を行うこととしました。今後は、国内での業務向け需要の上積みとアジアを中心とした海外販売需要が見込まれていることから、商品の安定供給を確保することはもとより、製造及び物流にかかるコストを低減させることにより、本事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,431	3,439,893
受取手形	930,251	903,741
営業未収入金及び売掛金	6,295,732	6,583,139
たな卸資産	90,222	69,258
繰延税金資産	40,682	83,628
その他	1,179,666	1,142,118
貸倒引当金	△7,465	△10,305
流動資産合計	10,966,520	12,211,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,221,677	12,580,267
減価償却累計額	△9,114,475	△8,983,861
建物及び構築物 (純額)	4,107,202	3,596,405
機械装置及び運搬具	8,562,086	8,988,252
減価償却累計額	△4,993,474	△5,260,269
機械装置及び運搬具 (純額)	3,568,611	3,727,982
土地	6,684,757	6,170,382
リース資産	1,395,553	1,389,967
減価償却累計額	△519,012	△660,723
リース資産 (純額)	876,541	729,243
その他	1,110,207	1,894,324
減価償却累計額	△822,526	△1,576,970
その他 (純額)	287,681	317,353
有形固定資産合計	15,524,794	14,541,367
無形固定資産		
投資その他の資産	208,556	203,939
投資有価証券	1,139,221	1,434,197
繰延税金資産	184,189	183,634
差入保証金	1,835,846	1,755,397
その他	698,975	633,776
貸倒引当金	△59,913	△65,743
投資その他の資産合計	3,798,318	3,941,262
固定資産合計	19,531,669	18,686,569
資産合計	30,498,190	30,898,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	765,730	901,513
営業未払金及び買掛金	4,736,976	4,842,133
短期借入金	10,002,741	10,139,566
リース債務	200,844	163,734
未払法人税等	439,451	323,465
役員賞与引当金	42,155	17,240
資産除去債務	—	—
その他	2,141,930	2,603,556
流動負債合計	18,329,828	18,991,209
固定負債		
長期借入金	4,101,789	4,095,717
リース債務	678,198	582,528
繰延税金負債	233,444	246,921
役員退職慰労引当金	184,670	198,360
退職給付に係る負債	182,101	186,027
資産除去債務	74,748	76,092
その他	230,549	206,224
固定負債合計	5,685,502	5,591,871
負債合計	24,015,331	24,583,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,306,319	5,063,746
自己株式	△532,652	△533,537
株主資本合計	6,330,673	6,087,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,214	96,282
その他の包括利益累計額合計	39,214	96,282
少数株主持分	112,970	131,463
純資産合計	6,482,859	6,314,962
負債純資産合計	30,498,190	30,898,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	51,240,348	53,413,674
営業原価	48,966,168	50,807,466
営業総利益	2,274,179	2,606,208
販売費及び一般管理費	1,646,755	1,743,212
営業利益	627,424	862,996
営業外収益		
受取利息	17,304	15,230
受取配当金	29,418	31,815
寮収入	44,204	43,917
車両売却益	11,572	31,820
補助金収入	37,929	34,958
その他	111,621	101,055
営業外収益合計	252,050	258,798
営業外費用		
支払利息	122,172	109,608
寮支出	87,011	83,888
その他	21,133	25,908
営業外費用合計	230,318	219,405
経常利益	649,156	902,389
特別利益		
固定資産売却益	326,895	224
投資有価証券売却益	89,195	430,690
特別利益合計	416,090	430,914
特別損失		
固定資産除売却損	16,266	28,886
減損損失	13,567	850,702
投資有価証券評価損	—	499
決算訂正関連費用	—	55,780
その他	14,776	6,944
特別損失合計	44,609	942,814
税金等調整前当期純利益	1,020,637	390,489
法人税、住民税及び事業税	601,800	599,471
法人税等調整額	40,136	△71,911
法人税等合計	641,937	527,560
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	378,699	△137,070
少数株主利益	13,650	20,005
当期純利益又は当期純損失(△)	365,048	△157,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	378,699	△137,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,238	57,067
その他の包括利益合計	97,238	57,067
包括利益	475,937	△80,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,855	△100,012
少数株主に係る包括利益	13,081	20,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,022,480	△531,623	6,047,863
当期変動額					
剰余金の配当			△85,519		△85,519
当期純利益又は当期純損失 (△)			365,048		365,048
自己株式の取得				△1,029	△1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,309		4,309
当期変動額合計	—	—	283,838	△1,029	282,809
当期末残高	1,000,000	557,007	5,306,319	△532,652	6,330,673

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	△58,023	△58,023	105,046	6,094,886
当期変動額				
剰余金の配当				△85,519
当期純利益又は当期純損失 (△)				365,048
自己株式の取得				△1,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,238	97,238	7,924	109,471
当期変動額合計	97,238	97,238	7,924	387,971
当期末残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,306,319	△532,652	6,330,673
当期変動額					
剰余金の配当			△85,497		△85,497
当期純利益又は当期純損失 (△)			△157,075		△157,075
自己株式の取得				△884	△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△242,573	△884	△243,457
当期末残高	1,000,000	557,007	5,063,746	△533,537	6,087,215

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859
当期変動額				
剰余金の配当				△85,497
当期純利益又は当期純損失 (△)				△157,075
自己株式の取得				△884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,067	57,067	18,493	75,560
当期変動額合計	57,067	57,067	18,493	△167,897
当期末残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,637	390,489
減価償却費	1,270,318	1,380,951
減損損失	13,567	850,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,799	8,670
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△920	△24,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,984	3,925
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,730	13,690
受取利息及び受取配当金	△46,722	△47,046
支払利息	122,172	109,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,195	△430,190
有形固定資産売却損益 (△は益)	△330,881	△3,103
有形固定資産除却損	11,228	13,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△539,809	△401,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,827	20,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,834	240,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,206	354,151
その他	△358,973	69,475
小計	1,132,137	2,550,317
利息及び配当金の受取額	48,924	49,227
利息の支払額	△126,448	△113,618
法人税等の支払額	△660,126	△727,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,486	1,757,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	△47,056	—
有形固定資産の取得による支出	△410,723	△1,352,131
有形固定資産の売却による収入	665,104	508,869
無形固定資産の取得による支出	△46,810	△92,563
投資有価証券の取得による支出	△147,890	△440,316
投資有価証券の売却による収入	486,124	665,515
関係会社株式の取得による支出	△300	—
貸付けによる支出	△660	△21,250
貸付金の回収による収入	3,389	22,241
その他の投資による支出	△132,666	△102,829
その他の投資回収による収入	59,198	209,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,710	△603,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	618,500	847,000
長期借入れによる収入	2,734,200	2,624,600
長期借入金の返済による支出	△3,481,049	△3,340,847
リース債務の返済による支出	△187,559	△190,861
自己株式の取得による支出	△1,029	△884
配当金の支払額	△85,519	△85,497
少数株主への配当金の支払額	△1,925	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,382	△148,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,814	1,006,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,791	2,398,605
現金及び現金同等物の期末残高	2,398,605	3,405,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 15社 (前連結会計年度15社)
 - 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した関連会社
該当ありません。
 - 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
 - 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - a その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
・製品、原材料	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。
 - ③ 長期前払費用
均等償却をしております。
 - ④ リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,214,331	6,126,436	6,554,750	50,895,518	344,829	51,240,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,994,476	484,443	1,017,463	6,496,382	764,660	7,261,042
計	43,208,808	6,610,880	7,572,213	57,391,901	1,109,489	58,501,391
セグメント利益又は損失(△)	815,588	249,733	△331,687	733,634	213,819	947,454
セグメント資産	23,024,107	4,689,587	3,862,485	31,576,180	7,700,848	39,277,028
セグメント負債	16,173,722	3,951,956	3,967,350	24,093,029	934,372	25,027,402
その他の項目						
減価償却費	934,456	217,533	57,172	1,209,161	70,440	1,279,601
受取利息	20,856	34	75	20,966	0	20,966
支払利息	71,786	28,469	22,369	122,626	3,208	125,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネットジ ャパン西日本 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	40,680,012	6,017,015	6,409,544	53,106,572	307,102	53,413,674
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,991,155	519,135	1,469,793	7,980,083	985,352	8,965,436
計	46,671,167	6,536,150	7,879,337	61,086,656	1,292,454	62,379,111
セグメント利益又は損失(△)	1,056,752	267,499	△448,272	875,980	393,014	1,268,994
セグメント資産	24,561,665	4,712,383	3,643,538	32,917,587	6,952,821	39,870,408
セグメント負債	18,002,054	3,840,823	3,904,155	25,747,033	1,312,749	27,059,782
その他の項目						
減価償却費	958,171	246,458	106,321	1,310,951	61,863	1,372,814
受取利息	19,385	51	18	19,455	0	19,455
支払利息	68,067	24,710	18,248	111,026	2,807	113,834

(注1) 「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

(注2) 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	57,391,901
「その他」の区分の営業収益	1,109,489
セグメント間取引消去	△7,261,042
連結財務諸表の営業収益	51,240,348

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	733,634
「その他」の区分の利益	213,819
セグメント間取引消去	△320,029
連結財務諸表の営業利益	627,424

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	31,576,180
「その他」の区分の資産	7,700,848
セグメント間取引消去	△8,778,838
連結財務諸表の資産合計	30,498,190

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	24,093,029
「その他」の区分の負債	934,372
セグメント間取引消去	△1,012,071
連結財務諸表の負債合計	24,015,331

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,209,161	70,440	△9,283	1,270,318
受取利息	20,966	0	△3,662	17,304
支払利息	122,626	3,208	△3,662	122,172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	61,086,656
「その他」の区分の営業収益	1,292,454
セグメント間取引消去	△8,965,436
連結財務諸表の営業収益	53,413,674

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	875,980
「その他」の区分の利益	393,014
セグメント間取引消去	△406,089
連結財務諸表の営業利益	862,904

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	32,917,587
「その他」の区分の資産	6,952,821
セグメント間取引消去	△8,972,366
連結財務諸表の資産合計	30,898,042

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	25,747,033
「その他」の区分の負債	1,312,749
セグメント間取引消去	△2,476,701
連結財務諸表の負債合計	24,583,080

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,310,951	61,863	8,136	1,380,951
受取利息	19,455	0	△4,225	15,230
支払利息	111,026	2,807	△4,225	109,608

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	—	—	13,567	13,567	—	13,567

(注) 「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	809,791	—	36,290	846,081	4,620	850,702

(注) 「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円53銭	1株当たり純資産額	506円36銭
1株当たり当期純利益金額	29円89銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△12円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	365,048	△157,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	365,048	△157,075
期中平均株式数(千株)	12,215	12,213

(重要な後発事象)

該当ありません。